

令和2年度鹿児島市総合教育会議 議事録

□開催年月日 令和3年3月19日（金） 14時00分 開会
15時00分 閉会

□開催の場所 鹿児島市役所 本館2階特別会議室

□出席者

市 長	下鶴 隆央
教 育 長	杉元 羊一
教育委員	津曲 貞利
教育委員	桃木野 聡
教育委員	小栗 有子
教育委員	立元 千帆
(事務局)	
企画財政局長	池田 哲也
企画財政局企画部長	有村 浩明
企画財政局企画部参事（政策企画課長）	尾堂 昭二
企画財政局企画部政策企画課係長	川畑 寿一朗
教育委員会管理部長	中 豊司
教育委員会教育部長	大脇 俊朗
教育委員会管理部参事（総務課長）	奥 眞一

□次 第

1. 開 会
2. 議 題
 - (1) 第六次鹿児島市総合計画基本構想（素案）について
3. 閉 会

□会議要旨

1. 開会

(政策企画課係長)

ただいまから、令和2年度第1回鹿児島市総合教育会議を開会いたします。会の進行は本会議の招集者でございます下鶴市長にお願いいたします。

2. 議 題

(1) 第六次鹿児島市総合計画基本構想(素案)について

(下鶴市長)

それでは私の方でこれより進行を行って参ります。

まず、傍聴について、皆さんにお諮りいたします。事務局に確認いたしますが、本日傍聴を希望される方がおられますでしょうか。

(政策企画課係長)

傍聴を希望される方はおられません。

(下鶴市長)

わかりました。それでは早速、議事に入りたいと思いますが、まず、(1)第六次鹿児島市総合計画の基本構想(素案)について説明をお願いします。

(政策企画課長)

はい。資料の1をお願いいたします。まず策定スケジュールでございます。

第六次総合計画につきましては、令和元年度から有識者、大学生、若手職員等から成るワーキンググループや研究会の開催等を通じて検討を行い、今年度は庁内に設置いたしました総合計画策定委員会を開催するなどいたしまして、基本構想(素案)の検討を進め、先月、議会に報告の上、公表しているところでございます。

総合計画審議会は今月からスタートしておりまして、市民意見についてはパブリックコメント、地域別の意見交換会、若者会議や、在住外国人との意見交換会等を通じて聴取し、その反映に取り組むこととしております。

そして、3年度には、基本構想(案)及び前期基本計画(素案)を作成し、議会への説明後、公表を行い、総合計画審議会による審議、パブリックコメント等を通じた市民意見の反映等に取り組み、その後、基本構想を議案として提案し、議会における審議を経て、前期基本計画等を策定する予定でございます。

裏面の方、2ページをご覧いただきたいと思っております。

今、ご説明いたしました、策定に向けた流れの各段階における公表のイメージ等がございます。表の上部には基本構想、基本計画、実施計画といった、第六次総合計画の構成とその位置付けを記載しておりまして、その下に3年度末までの間、各段階においてどのようなものを公表していくかについて記載をしております。なお、網掛け部分が、各段階の公表対象の部分であり、その他は参考として提示する部分になります。

令和3年2月の部分になりますが、今回は網掛けをしております、基本構想(素案)を

公表対象といたしております。公表に当たりましては、基本構想（素案）だけでは、少しイメージしにくい面もあるのではないかとということで、前期基本計画の現段階でのイメージ等を参考としてお示しするもので、今後、基本構想（素案）へのご意見をいただきながらさらに検討を進めていく予定でございます。

そして、5月頃には、基本構想（案）、前期基本計画（素案）を公表し、9月には基本構想の議案、前期基本計画（案）を示し、その後、議決をいただいて、前期基本計画、実施計画を決定していく予定でございます。

資料2の方をご覧くださいと思います。

こちらが今回、基本構想（素案）として取りまとめたものでございます。

表紙の裏、下の方になりますけれども、この基本構想（素案）には目次にもございまずとおり、3の基本構想の部分とあわせまして、1 総合計画策定の趣旨、2 総合計画策定の前提、4 総合計画の体系図を掲載しております。

1 ページをお開きいただきたいと思います。まず総合計画の策定の趣旨でございます。

ここでは策定の趣旨や計画の位置付け等をお示ししております。（4）の構成と期間をご覧ください。

期間につきましては、基本構想と基本計画は、第五次総合計画と同様、それぞれ10年間、前期5年、後期5年といたしております。実施計画は各期3年間で、前期・後期、それぞれ基本計画策定後、2年で見直し、ご覧のように、前期基本計画期間中に、1期・2期、後期基本計画中に3期・4期とすることとしております。全体といたしまして、長期的な視点を確保しながら、中短期的な情勢変化等にも、より柔軟に対応可能な計画期間を設定したところでございます。

次に、2ページをご覧くださいと思います。

策定にあたっての視点といたしましては、①長期的展望に立った持続的発展が可能な計画とすること、②SDGsの視点を取り入れた計画とすること、③多様な連携・つながりを重視した計画とすること、④市民との協働・共創を推進する分かりやすい計画とすることの4点を掲げて、策定に取り組むこととしております。

続く3ページから7ページにかけては、総合計画策定の前提を掲載しております。

まず、時代の潮流でございますが、新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変化、人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化・ICTの進展、地球規模での環境問題の深刻化、安心安全を脅かすリスクの高まり、価値観の変化・多様化の六つを総合計画期間内のまちづくりを考える上で、踏まえるべき、特に大きな時代の潮流としてとらえております。

5ページをお開きください。

次に、本市の特性でございますが、国内外につながる交通の広域拠点、多彩な自然資源と都市機能の集積、世界に誇りうる魅力ある歴史や文化、温かみのある人柄と助け合いの風土の四つを生かすべき本市の特性としてとらえております。

続く6ページから7ページには、将来推計がございました。

まず6ページの人口につきましては、この第六次総合計画におきましては、「鹿児島市まち・ひと・しごと創生」、いわゆる、地方創生の人口ビジョンの将来人口を、総合計画策定にあたって、踏まえるべき前提と位置付けております。第六次総合計画の最終年、令和13年の人口は58万人となっており、計画期間において、14歳以下、15歳から64歳の人口はいずれも減少する一方、65歳以上は増加し、高齢化率は30%を超えるなど、少

子高齢化がより一層進むことが見込まれております。

また、7 ページには、財政に関する将来推計もお示しをしております。

上の方、一般会計の歳出総額と扶助費、いわゆる生活をはじめ、福祉や医療など社会保障に係る経費は、今後も年々増加を続け、財政環境は一層厳しさを増していくことが見込まれるところでございます。

続く 8 ページ以降、10 ページまでが基本構想の部分になります。

まず、総合計画期間内で目指す将来のまちの姿であります、都市像につきましては、「つながる人・まち 彩りあふれる 躍動都市・かごしま」を掲げることといたしております。

新型コロナをはじめ、社会や暮らしを取り巻く環境が大きく変わろうとしている中、こうした変化に的確に対応し、将来にわたり持続可能なまちをつくっていくため、市民一人ひとりが互いに尊重し合い、その個性と能力を發揮しつつ、市民、事業者、鹿児島への思いを寄せてくださる多くの方々、関わりのある団体など、様々な交流を通じて相互の繋がりを深めることにより、新たな価値や多彩な魅力を生み出し、人もまちも躍動する鹿児島市の創造を目指そうというものでございます。

続く、9 ページから 10 ページには、都市像を実現するための基本目標といたしまして、「信頼とやさしさのある 共創のまち」、「自然と都市が調和した うるおいのあるまち」、「魅力にあふれ人が集う 活力あるまち」、「自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち」、「豊かな個性を育み未来を拓く 誇りあるまち」、「質の高い暮らしを支える 快適なまち」の 6 つを掲げております。これは本市が実施するあらゆる分野を網羅したまちづくりの目標であり、施策の上位に位置する政策に当たる部分でございます。

10 ページの中ほど赤線の囲みがございます。教育は、この「子ども・文教政策」のところに位置付けておりまして、文章の 3 行目ですけれども、「子どもたちが夢と希望を持って、限らない可能性に挑戦できるよう、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を進めます。誰もが生涯にわたって学び続けることができる環境を整えるほか、文化芸術や歴史に親しむことのできる市民文化を創造します。」といたしております。

続きまして 11 ページをご覧くださいと思います。

ここではこれまでご説明いたしました、策定の前提と、都市像、基本目標、基本構想、基本計画、実施計画の関係性を体系図としてお示ししているものでございます。この体系図の右側の下の方になりますけれども、基本計画と実施計画の欄に、重点プロジェクトと記載しております。これは、特に重点的に取り組むことを通じまして、基本目標の達成、ひいては都市像の実現を一層推進していく役割を担うものと位置付けております。その横、地域別計画とありまして、その右、「まち・ひと・しごと創生基本方針」につきましては、令和 4 年度からの、人口減少問題を克服するための地方創生総合戦略の基本的な考え方を、前期基本計画内に位置づけようとするものでございます。重点プロジェクトと、「まち・ひと・しごと創生基本方針」のイメージにつきましては、後程、参考資料の方で説明をいたします。

次に資料 3 をお願いいたします。参考資料となっております。

冒頭申し上げましたとおり、この資料は前期基本計画の施策体系等についての現段階のイメージを示すものでございまして、今回の基本構想（素案）の内容への理解をより深めていただくための資料でございます。

1 ページをお開きください。

前期基本計画の施策の体系のイメージをお示ししておりますが、左側が基本構想（素案）でお示した部分であり、それを踏まえた前期基本計画の施策のイメージを右側にお示ししております。そこにございますように基本計画は、基本施策と、それを構成する単位施策等で構成をしております。下の方、5 のところが「子ども・文教政策」でございまして、基本施策といたしましては、1 と 2 が子育て支援関係、教育関係は、3 学校教育の充実、4 生涯学習の充実、5 市民文化の創造のところになります。現在の計画では子育て支援は、その上、「健康・安心政策」のところにございでしたが、今回、教育と合わせて一つの基本目標、「子ども・文教政策」として位置付けたところでございます。

2 ページをお開きいただきたいと思います。

ここから 13 ページまでが、基本構想（素案）でお示しをした六つの基本目標の達成に向けて、どのような施策を考えているのかイメージしていただくために、基本施策、単位施策、取組の柱を、次ページ以降、施策のイメージとして示したものでございまして。この部分は、前期基本計画や実施計画の検討の中で、段階的に具体化を図っていく部分でございます。

少し飛びまして 11 ページ、12 ページをお開きください。

こちらが「子ども・文教政策」の施策イメージでございまして、下の方、学校教育の充実の単位施策といたしましては、心を育む教育と青少年教育の推進、個性と能力を伸ばす教育の推進、体育・健康・安全の充実、地域とともにある学校づくりの推進、学びを支援する教育環境の充実。

12 ページの上の方、生涯学習の充実では、家庭・地域の教育力の向上、生涯学習環境の充実。市民文化の創造では、文化芸術の振興、歴史・文化資源の保存と活用を単位施策といたしております。それぞれ丸をつけて黒字で表示している部分が主な取り組みでございまして。

14 ページをお願いいたします。

ここには、前期基本計画期間中の重点プロジェクトの現段階のイメージをお示しをいたしております。いずれも名称は仮称で現段階のものではございまして、“地域の稼ぐ力”向上、“ICTで住みよいまち”推進、“子どもの未来”輝き推進、の3つのプロジェクトを検討しております。その方向性の案をお示ししております。このうち、3つ目の“子どもの未来”輝き推進プロジェクトは、ソフトハード両面からの子育て環境の充実のほか、子どもを守るための取組や、新しい時代に対応した教育の推進を図り、子どもが夢や希望を持ち、輝ける地域社会を目指そうとするものでございまして。

15 ページをお願いいたします。

前期基本計画、「まち・ひと・しごと創生基本方針」の現段階のイメージになります。令和4年度からの地方創生総合戦略の基本的な考え方等、「まち・ひと・しごと創生基本方針」といたしまして、前期基本計画に位置付け、第六次総合計画と一体的に策定したいと考えております。この方針の中では、総合戦略の基本的な考え方や、現総合戦略を踏まえた四つの柱、数値目標を明らかにする予定でございまして。

なお、リーフレットがございまして、そちらは市民との意見交換、説明用として内容をコンパクトに取りまとめたものでございまして。また、参考資料として現在の総合計画書のほか、元年度の行政評価に関する報告書がございまして。行政評価の報告書につきましては、第五次総合計画の達成度について検証を行ったものになります。基本構想につ

いての説明は以上でございます。

(下鶴市長)

それでは、ただいまの説明について、何かご意見等はありませんでしょうか。今回は、総合教育会議ということで、教育に関する分野を中心に意見交換できればと考えておりますが、別の分野でも忌憚のないご意見をいただければと思います。

(小栗委員)

今日は、こういった機会をいただきありがとうございます。

私からは、教育を考える前提として発言したいと思いますが、「子ども・文教政策」とありますが、教育は、子どもだけではなく大人も含まれると思っております。現在の子どもの教育環境を考える場合に、大人や地域の問題が重要になっているというのが、これまでも教育委員会の中で随分議論してきたところだと思います。

私自身が考えているキーワードとして「分断と排除」というものがあります。「分断」というのは、例えば、高齢者と子どもの関係や、地域の中でも、個々や、地域の自然との分断などがあったり、これまで繋がっていたものが色々と切れてしまっている問題があります。あと、「排除」に関しては、ICTの中で、どんどんこぼれ落ちていく。子どもだけではなく、大人も学び合える観点が重要だと思っております。そういったことが施策の中にどう反映されているかをお尋ねしたいと思います。

(下鶴市長)

ありがとうございます。それでは今、教育に関する位置づけの話がありましたが、事務局から回答をお願いします。

(政策企画課長)

資料の3の1ページをご覧いただきたいと思います。5のところが「子ども・文教政策」でございます。先ほどご説明いたしましたように、子育ての部分というのは、前は「健康・安心政策」に入っておりましたものを、子どもという部分で、教育と一体的にしておりますが、ただそれ以外の部分で、その後ろにも生涯学習の部分、それは大人の教育の部分になります。

それから、文化という部分もでございます。それぞれの施策が色々な関連があるというのが実情でございます。今回は、子どもの部分を集める部分と、従来の教育の部分、それは生涯学習の部分も含めて、ここに位置付けさせていただいたということで、「子ども・文教政策」でございますが、当然、生涯学習、大人になってからの学習の部分もここで、位置付けているところでございます。それと少し、分断というお話も出ましたけれども、人口減少する中で、人と人の繋がり、そういった部分が求められている部分もございますし、また、一方では、このコロナでそういった繋がりが切れかけている部分もございます。そういったものを、今回、都市像の中で表現させていただいているものでもございます。

(小栗委員)

変わった部分もあると思いますが、少し全体で議論するうえで、そこは重要だと思った

ので発言させていただきました。

(下鶴市長)

ありがとうございます。それでは他にご意見ありませんでしょうか。
それでは桃木野委員、お願いします。

(桃木野委員)

今回の計画の前提として、若年層の都市圏への流出というものがあって、魅力ある環境を作りましよう、そのための学校教育の充実など、そういう流れで記載されていると思いますが、重点プロジェクトで、地域の稼ぐ力向上、というのがあって、どうやって具体的にされるのかということ考えたときに、鹿児島には、魅力ある企業がたくさんあると思うのですが、若い人は、そういったところに、何故か目を向けていないと思います。例えば、県内に東証一部企業がありますが、鹿児島市からも全く、採用ができない状況とお聞きしています。東証一部企業が鹿児島にあるにもかかわらず、なぜわざわざ東京に行くのかと。そうしたときに、もっと鹿児島には魅力ある企業がたくさんあるのだという発信が、少ないのではないかと思います。ですから、鹿児島において、もっと色々魅力的な企業があるということをもっと若い人たちにもどんどん発信していった方が、いいのではないかと思います。そういった良い企業の情報をもっともっと広げて、若者が鹿児島に残って、そして、鹿児島の稼ぐ力に貢献してもらえそうな、そういうようなことを計画に盛り込んでほしいと思います。

ちなみに余談ですが、先ほどお話した会社の社長さんは高校中退で、他の役員も、高校を2回中退していて誰も大学には行ったことがないというように、決していい大学に行くことがいいわけではなく、結局、自分の能力をどう延ばすのかが大事であって、そういう実験の場が鹿児島にはたくさんあると思うのです。そういったものをもっと、どんどん教育の中に取り込んでいければいいと思います。

(下鶴市長)

ありがとうございます。産業・雇用の部局にも、こういうご意見があったということをしっかりと伝えるようにしてください。

私も県議のときに、中小企業の条例を作るという時で、県内各地を回って、意見交換させていただいたときに、そのときは南薩の企業でしたけれども、トップレベルの技術を持っている企業があったり、これは、確か北部の方に行ったときに、優秀な技術を持っている企業であるのにも関わらず地元から来ないという声があつて、やはり、おっしゃるとおり、地域にこれだけ優良企業があるということをもっと知っていただく機会を作っていければと思っておりますので、ぜひそこは担当課へ伝えるようにしてください。ありがとうございます。他にご意見ありましたらお願いします。

(立元委員)

今までの話のような壮大な話ではないのですが、小児科医として、子どもの健全な成長という視点で、コロナ禍において子どもたちが受けている影響というものを、ものすごく考えます。

全国の小児科医の中でもいろいろなところで議論になっていて、徐々にエビデンスも

集まってきていますが、基本的には、コロナウイルスの感染の場は成人の中であって、子どもの中にはありません。インフルエンザの場合は違って、学校が感染の場でした。子どもは感染の場には、ほぼなりえないのに、高齢者を守るために、子どもが犠牲になっているのが、今の構図なのではないかと思っています。

学校でマスクの着用が義務付けられていますが、子どもの人生における1年は、大人における数年、場合によっては10年ぐらいの位置づけになると思います。これが、マスク着用やコロナ感染対策で受けた情緒面での影響が、この後、どう影響していくかをすごく憂えています。

今の日本全体の流れとしてはまだ難しいのかもしれませんが、例えば、諸外国では、学校内ではマスクを着用しない国が結構多いです。イギリス、フランスなど、むしろ学校内ではマスクをさせない。それは、子どもの情緒形成の上で大きく影響するためです。

今後、なるべく早めに子どもの情緒面を考えた対策を行って欲しいと思っています。

(下鶴市長)

ありがとうございます。おっしゃるとおりこのコロナ禍というものが、子どもの成長にどう影響を及ぼすのか、それを見定めて対策を打っていかなければならないなど、今のお話を聞いて、私も思うところでありまして、どうしてもこれに関しては、国では、統一になってこようかと思っておりますけれども、特に、日本より感染を抑えられている国における、例えば、学校でマスクの着用がどうなっているかなど、そういうエビデンスが集まってくるといいのではないかと思いますし、また、そういう基準の改正とか、そういう議論については、しっかりといち早く情報を取って、基準が変わった際には速やかに対応できるようにしていければと思っていますところでは。

(津曲委員)

まず、総合教育会議という形で、教育委員と市長とがフリーにディスカッションできる場をつくっていただき、御礼を申し上げます。

やはり我々も、特に教育委員会では18歳までの教育が主題となって話をしておりますけれども、冒頭、小栗委員からお話がありましたように、決して18歳までの教育だけの教育委員会でもありませんし、その中でやはり、本市がどの方向に向こうとしているのか、そういったことをディスカッションしながら、教育を考えていくことが大事でございますし、今後とも、このような、定期的に鹿児島市のグランドデザインをお示しいただいて、その中で我々が教育委員として何を考えるかという機会を設けていただきたいと思いますところでは。

今回、これを見せていただきまして、やはり鹿児島が少子高齢化、人口減少となり、これは大きな課題だと思っています。鹿児島県の統計しかないかもしれませんが、出生率が全国でもトップ3ぐらい上位に入るのはなかったかと思っています。鹿児島で子どもを産むことをはばかる人が多いかということ、そうでもなく、よく健闘していて、子育て支援の施策もありますけれども、ある意味で評価に値すると思っています。

鹿児島の人口減少の問題は、子どもを産むところではなくて、18歳人口が減少していることだと思います。結婚して子どもを作ろうとする世代がどんどん減っていつている、そこが人口減少の大きな問題だと思っています。この18歳人口をどう保っていくか、

あるいは流入させていくかを考えていかなければならないと思います。

一方、都市部においては高齢化の問題があって、高齢者をケアするために地方から 18 歳人口を吸収するという施策が打たれている気がします。そういった中で、鹿児島にいか
に 18 歳人口を残すかが大事だと思います。

単に、教育の問題だけではないかもしれませんが、18 歳以降の方々が入りたいと思う魅力的な会社があるかという、少し自虐的になりますが、都会の方が多いと思うのです。そうであれば、鹿児島の企業をどれだけ魅力的な企業にできるか、鹿児島に定着する人を増やせるかが大事だと思っています。もちろん、PR も大事ですが。

そうしたときに、もう一回教育に戻ってみると、教育において、18 歳までの間にできることは、鹿児島の地域産業を若いうちからきちんと理解するとか、郷土教育の中で、昔を懐かしむような歴史教育だけではなく、今の産業や、あるいはイノベティブな人材育成をした企業にフォーカスをあてるような、そういう教育が大事ではないかと思っています。

ただ、そういう教育ばかりしていると、私たちの一つの課題でもありますが、英・数・国・理・社といった学力において全国的なランクが全然低いと、そういう地域教育だとか、実践研究だけをやっている、そういった学力の方が落ちてくるということで、それは親からするとニーズがないという、そういうところはずっとこれからも葛藤だと思うのです。

しかし、やはり 18 歳までの間に、地域教育、新しい地域教育に力を入れていかなければならないと思います。そういった中で、総合計画の中で、この地域教育を支援していただく、そういった取り組みを盛り込んでいくということができないかと、抽象的ではありますが、思っているところです。

もう一つは、デジタルトランスフォーメーションが、今、どんどん進んでおり、この中で勝ち残っていく企業があるわけですが、やはり、このデジタルの時代において、デジタルに使われるか、使わないかということからすれば、使われるタイプは、どうしても人件費はシンプルになりますし、単純労働で減らされることになります。そうしたら、デジタルを使いこなす人間が増えていかない。そういった意味でデジタル教育は重要だと思うのですけれども、デジタルはやはり所詮ツールであって、何のためにデジタルを使うかということが重要だと思います。

また、地場産業を世界標準にしていくというようなコンテンツ、地場のコンテンツをきちっと磨くということは非常に大事だと思います。

これも教育だけではなく、産業の中でも、多分、市長は新しい鹿児島をつくるときに、そういう隆起するような鹿児島の産業というものをお創りになるような施策を打ち出されると思いますし、それをデジタルで、県外・海外に展開されると思うのですけれども、そういったもののベースとして、やはりクリエイティブな子どもたち、クリエイティブなものの考え方を子どもたちをどうつくっていくか、こういうところはすごく大事ではないかと思っています。

アメリカなどでは、デザインシンキングなどをどんどん取り入れています。そういった教育については、我々、教育委員会も努力しなければいけないと思っていますが、いい素材を見つけて、それを磨くノウハウ、そういった教育を、どこかで入れていければと思っています。

企業もそうなのですが、いい素材を見つけるのに、それに気づき、磨いていいものにす

る力がどうも弱いような気がしています。企業がそういう力を持っていると、子どもたちが興味を持って、鹿児島発の世界に通じる商品を作ろうというようになってくれるのではないかと思うのですが、なかなか、今の教育の中では、前例踏襲であったり、暗記とか、知識習得型になって、どうしてもクリエイティブなものに頭がいかない気がしています。

地元の農産品でもいいですし、技術というものをきちんと習得をして、そこからの気づきといいますか、地域教育をやはり入れて欲しいと思いました。

全体の話に関わると思いますが、色々な都市の例を見ると、お祭りが多いところは18歳人口が多いようです。エビデンスがあるかどうかは分かりませんが、地元で「このお祭りがあるから帰らなければ」とか、「これを守るために何かしなければ」と思えるようなお祭りとか、歴史的なものでもいいのですが、自分の心を大きく揺さぶられるようなものを18歳までに体験すると、やはりそれに対する郷愁が強く、愛着を持って、自分のまちの誇りのようなものを感じ、残る人が多いのだそうです。鹿児島でも年に1回とか、全市民が集って、楽しい思い出を作れるような、そういったものも、ぜひ取り入れていただきたいと思います。

(下鶴市長)

ありがとうございます。今お話がありましたように、18歳人口の流出ということは大きな課題だと思っています。昔調べたところで、これは県のデータですけれども、18歳人口の流出は確か全国ワーストではなかったかと思っています。

おそらく2つ原因があるのではないかと捉えておまして、1つは、18歳で進学するときに都会を選んでしまう。もう1つはやはり就職先の問題があるのではないかと思っています。

そこで、これから考えていかなければならないのは、これからの時代に稼ぐことができる能力はなんだろうかというところを皆さんと一緒に考えていきたいなと思っています。

これからはデジタル化の話もあり、仕事が大きく変わっていく時に、この点をしっかりしておかないと、子どもたちが大人の言うとおりに真面目に勉強したのに、高校・大学を出て、いざ社会に出たら、稼ぐ能力が身につけていなかったというようなことは一番避けなくてはいけないところであって、ここは、政策を議論する大人たち、我々が、本当に将来を見定めないと、子どもたちの将来が大きく左右されると思っています。

そこでぜひ、学校経営をされる皆さまにお伺いしたいのが、例えば、大学に入ってくるわけですが、それまでに、例えば、こういう能力を磨き上げる教育をやってくればもっと大学で伸びるのとか、もしくは、例えば、いろいろ就職先を探したりするときに、こういう能力が社会から求められていて、少しこれはギャップあるというようなことなど、お気づきの点があったらぜひ教えていただきたいと思います。

(津曲委員)

18歳までにある意味でスイッチが入ってこなかったような学生は、むしろ、現場でスイッチが入ることが多いと思っています。ですから、産学官の連携などで、現場でフィールドワークをする、フィールドワークをして、そこでスイッチが入った学生は、もう1回、理論に戻ってくるというような気がしています。

鹿児島の高校生は突破力はあると思いますし、そこはいいと思います。ただ、18歳ま

でスイッチが入った生徒が県外に出ていいということではなく、逆に 18 歳までに、もう少しフィールドワークをどんどんやっていけばいいのではないかと考えています。

しかしながら、そのフィールドワークというものはまだそんなにされているわけではなく、気づきなどにつながるフィールドワークというよりは、偉人の足跡をたどるとか、知識習得型のフィールドワークが多いと思いますので、18 歳までの中にもっと、気づき型のフィールドワークを行ってほしいと思います。環境、健康など、課題はいっぱいあるので、18 歳までの間に、小さくてもいいので課題解決をするというフィールドワークを取り入れていくと、論理的に、ロジカルに展開するということの学びもあるでしょうし、そうでなくても、問題意識というものを体感したり、人のネットワークづくりであったり、鹿児島の課題を見つけて、解決に取り組んでいくというような教育を行っていてもいいのではないかと考えています。

それから、今、デジタル教育をやっています。怖いのは、デジタル教育を鹿児島できちんとやり、日本でもトップクラスのデジタル教育を行った場合に、でも、18 歳とか 22 歳になったときに、鹿児島市でそういう活動をする企業がなかったら、昔のように、全部県外に出ていってしまう。鹿児島でデジタル教育をすればするほど、結果的にそういう有能なデジタル人材を全部県外に出してしまう、そういうことになってしまう可能性もあると思います。

その時に、やはり 18 歳までに鹿児島の課題解決だとか、そういうことをやっている企業とか、そういう人たちとマッチングをし、地域の課題解決のために自分はこのデジタルの知識を使うとか、地域課題、或いは地域の素材を 10 倍、100 倍にするために、デジタルの知識、或いは高校までの知識を、或いは大学 4 年間で得た知識を生かしていけるということ、鹿児島の学生が大学を卒業して、地元でもっと稼ぐために、4 年間で地域の課題を解決する能力を身につけていくというところを進めていく必要はあると思います。

全部ではなくて、ある部分で、鹿児島でそういう地域素材に重きをおくところが尖ってくれば、宮崎とか熊本とか、そういうところからも鹿児島に学びに来る、地域開発のことを学びに来ることができれば、いい循環ができると思います。地域課題を見つけて、それを解決して、地域に愛着を持つということは必要です。

例えばですが、阿久根とか、南大隅とか、そういうところで学生がフィールドワークをする、結果的に、鹿児島市役所に入らずに、南大隅町の職員だったり、阿久根の市役所で働いている。それでもいいのかもしれないと考えています。鹿児島市の職員にならずとも、鹿児島市の企業で働いて、鹿児島の課題を解決する、そういう形ができていくのではないかと考えています。そういう人材育成をしたいと考えておりますし、鹿児島の場合は、効率とか技術とか関係なく、もう少し地域開発の教育というのができないかと考えています。

(下鶴市長)

ありがとうございます。現場でスイッチが入るといっても示唆に富んだお話を伺いまして、私もこの課題解決型の教育というのは非常に重要だと思っています。

特に、机上の課題ではなくて、実際、鹿児島にある課題、これに取り組んでいる知人がいまして、高校生向けに課題解決型のプログラムを行っていたのですが、すごく面白いなと感じていました。

ただ、おそらく、ものすごくやる気がある子だけが対象になっていて、希望としては

やはり、今おっしゃった、多くの生徒がより、若い段階で取り組めればいいのではないかと思いますのですが、一方で、いきなり課題解決型を行うといってもできるわけではなくて、きちんとしたフレームワークといいますか、それを教えられる人材が必要だと思います。

そこで、課題解決型の思考が、どうすれば若い頃から身につくのかということについて、教育者であったり、親としての感覚などから何かアイデアを探したいと思いますが、どうすればきっかけになるとお考えでしょうか。

(小栗委員)

今、課題解決のお話がありました。小さい頃からどういうふうに地域の自然や大人と関わってきたかという体験の質が、コミュニケーション力と、想像力にかなり影響を及ぼしています。

先ほど、行事に関わっている子どもたちが戻ってくるという話がありましたが、それは、やはりその体験の質が重要です。よく「お飾り参加」と言われますが、大人が作った場に、子どもがただお飾りに参加するというようなものになると、子どもは、逆に地域嫌いになります。逆に、その子どもに主体的に参加させて、達成感があつた、自分の意見が通つた、そういう、効力感が持てた子は、地域に対してすごく愛着があり、そしてかつ、コミュニケーション力、想像力にも長けているというふうに感じています。

ですので、市長がおっしゃったように、課題解決のフレームワークは大事だと思います。つまり、どういう形で地域に入るか、そして何を問いとして設定していくのか。そこは必要だと思います。

その前提とすれば、やはりどういうふうに自分たちで体験していくのか、もちろん学校でもやっていくのですが、学校の外に出ていくと関わるのは大人です。そうすると、やはり大人自身がどういうふうに子どもと接していけるのか、よく、昔はこうだったと言ってしまうのですが、昔と今では子どもの育っている環境が全然違うわけで、そういったことも大人が理解した上で、どうやって、子どもたちの体験を自分たちも一緒にやっていくのかという、地域の教育力も大切だと思います。

それから、小・中・高・大の連携というか、一体感も重要です。その点がもっとあつても良いのではないかと思います。

大学生が小学生と、あるいは中学生が大学生というような異年齢の関わりや、それだけではなくて、それこそリアルな企業、世界とも、リアルな問題解決と一緒に取り組んでいく場を作っていくということも必要ではないかと思います。

(下鶴市長)

ありがとうございます。確かに今、おっしゃったように、「昔はこうだった」というと少し違ってきているということはすごく意識をしないといけないと思っており、特に自然との関わりの部分においては、多分、昔は大人が何もしなくても、田んぼとか空き地で遊んでいたのが、特にこの市街地になると、どこでそういう場を作っていくのか、そして、これもおっしゃったことだろうと思いますが、やはり学校の中だけではない話で、家庭であったり、地域であったり、親も含めて、どういう担い手がそういう体験を早いうちに提供できるか、それはものすごく大事だと感じたところです。

(小栗委員)

ICT の関係で、先ほど津曲委員から、コンテンツをどう磨くかという話がありました。ICT、ネットの世界と、リアルな世界とは、やはり両極だと思います。このバランスをどういうふうに、学校現場で実施していくのか、そういったトータルなバランス、それが学校の中だけではなくて、地域を含めて、そういったグラウンドを、関係者が理解・共有して、自分たちがどこを担っているのかというようなトータルな観点から、教育環境を考えていく必要があると思います。

ICT は、特に高齢者が使えないことが多いわけですが、そうするとどんどんその社会から遅れていく。ただその高齢者が単なるお荷物なのかというと、やはり、今の若い世代がしたことのない経験をしてきています。ですから、そこをお互いが学び合う、子どもたちは高齢者に教え、高齢者も子どもに教える、そういうことを通して、バランス感というようなものを醸成していくということが、今後重要になっていくと考えています。

(下鶴市長)

私も、高齢者と子どもたちが交わる場の創造が非常に重要だと思っています。

大人の教育という部分で、ぜひ伺いたいのが生涯教育の部分です。というのが、学び直し、リカレントも含めて、必要とされる能力が変わってくるという中で、大人の方も学び直しの機会というものを作っていかなければならないのではないかという問題意識を持っています。

特に、労働市場も変わってくる中で、今までの業界が消えるということもあり得る状況になっているのではないかと。そうすると、どういう学び直しが必要か、こういうところも含めた生涯教育の取組について、ぜひご意見いただきたいと思っています。もしご意見があればお願いします。

(小栗委員)

社会人のリカレントといった時に、学ぶレベルや質がかなり多様で、大学、高等教育機関でできること、市が提供するセミナーがあります。学び直しといったときに、せっかく教育委員会があるわけですが、生涯学習で、例えば、公民館など、公がやっているもの、そして民間がやっているもの、高等教育機関がやっているものがあります。

そこで、どういうニーズがあって、その受け皿がどこになるのかというようなことを関係機関の間で対話をしながら、そういった場を作っていないと、要は、学習経験が豊富で向上心がある人はどんどん自分で学び直しはできるのですが、そうではない人たちに、どういう形で学べる場を作るかということと、学びを必要としている人とどうマッチングしていくのかということが、とても重要ではないかと思っています。

(下鶴市長)

ありがとうございます。当然ニーズの把握は重要であると思います。

(津曲委員)

リカレントスクールがこれから二層に分かれていくのではないかと考えています。日本は大学的に言うと、最もリカレントスクールが世界で進んでいない国だと思います。大学生は、だいたい 18 歳から 22 歳が 97% ぐらいを占めています。外国にいくと、30 歳も 40 歳も、子育てが終わったから大学に行こうというような学び直しがいっぱいあつ

て、全大学生の 30%ぐらいが、30 歳以上とかという国もあるぐらいで、日本はもう本当にびっくりするくらい少ないわけです。

私も学びたいなと思ったりしますが、リカレントマーケットはすごくあると思うのです。多分、市民も高齢者になった時に、次にやりがいをといることを考えたときに、リカレントスクールで学び直したいというニーズはあると思います。

もちろん、それに対しては鹿児島市も、それから大学も、色々なところで、生涯学習の講座を持っています。公民館もやっていますから、それなりに数があると思いますので、そこをもう少し充実させることが必要だと思いますけれども、その層よりも、もう少しお金を払ってもいいからレベルの高いリカレントを受けたいという人のニーズはあるのではないかと考えています。

少し言葉を選ばずに言わせていただくと、生涯学習というところでは、そんなにレベルを求めている、或いは強調しているわけではなく、その代わり、無料あるいは、かなり安い費用で学べるわけですが、一方で、有料でもいいから、もう少しレベルの高い話を聞きたいというような人の層は増えてきていて、そこに対して応えられているか、地域の生涯学習が応えられているかというところ、そうでもないと思っています。

多分これからデジタルの時代になっていくと、オンラインが入ってきますから、ある意味で、オンラインの先生の方が、地方の人よりも良いという人も出てくるかもしれません。生涯学習の中で、別に公民館に行かなくても聞けるということで、オンラインマーケットというものが出てくるだろうと思います。しかし、それでいいのかというところもあると思います。

先ほど、二層に分かれると言いましたが、引き続き今の生涯学習の延長線上のリカレントということも必要だと思いますが、多分、企業であれば、福祉をやっている人が大学院で一番学びたいということは、福祉ではなく経営であったり、経済をやっている人がもっと学びたいということは、外国語であったりと、輻輳してきています。そういうニーズを踏まえて、大学なりでリカレントを用意していくということも大切ではないかと思っています。

例えば、地方の公務員の方も、もちろん学び直したい、でも、彼らが学び直したいのも、行政法とかではなくて、マーケティングだったり、BS/PLだったりする。もう少しこのニーズを掘り下げていって、少しレベルの高いリカレントというものを充実させていくということは、地域の教育の力になると思います。

オンラインだと、どうしても寄り添って聞くことはできませんから、その教育というものも全てハイブリッドになって、すべてをオンラインでということにはならないと思っていますので、Online Merges with Offline というように、混在化していく教育になっていくわけですから、その中で、ずっとオンラインで聞くだけでは、何度聞いてもわからないというような方に対しては、きちんと地域の教育力が生きていくと思っているので、新しいリカレント教育というものを創り出していく必要があるのではないかと考えています。では、そういうことを教えられる教員が多いかというところ、また別問題なのですが、ただニーズはあると思っています。

(下鶴市長)

ありがとうございます。

話は変わりまして、子どもの話に戻しまして、この中でさっき言ったコロナ禍の話も

ありましたけれども、子どもを見る現場で、最近の気になる変化とか、お気づきの点をぜひ教えていただきたいと思います。

(立元委員)

新聞にも出ているのですが、一番センセーショナルなのは、20歳未満の自殺者が明らかに増えているということで、本当に、重大なことだと思っています。

それを裏付ける証拠として、おそらく数字としてはきちんと上がってないと思うのですが、不登校が増えているはずなんです。今、コロナが怖くて学校に行かない子は、不登校として算定されないため、数字として把握ができるかがわからないのですが、うちでは、臨床心理士の外来があり、明らかにここ1年でもうパンクしてしまって、外来数を増やしているような状況です。それも一つの、私自身が感じている大きな出来事です。

そして、そういうお子さんたちとお話をする、ものすごく明確に何か思っているわけではなく、ただ、何かよくわからない不安を抱えている。それは何から来ているかというと、多分、周囲の大人から影響を受けているのです。マスコミという場合もあるかもしれませんが。大人がわからないものは当然、子どもはわからないので、その不安というものを子どもにやはり負わせるべきではないのではないかと思います。ですので、過度に恐怖をあおるような報道や指導というものはするべきではないのではと思っています。

(下鶴市長)

ありがとうございます。こういう閉塞感が出てしまいそうな時代だからこそ、明るい何かを、意識して作っていかないといけないと思います。それがイベントであったり、祭りだったり、ぜひ、今のお話を踏まえてやっていきたいと思っております。

桃木野委員は、紛争の現場にいらっしゃるわけですがけれども、子どもにまつわることを含めて、何かお気づきの点、変化だとか、ありましたらぜひ教えてください。

(桃木野委員)

市役所の職員、教職員も何となく感じいらっしゃることになると思うのですけれども、クレーマーが多いだらうな、ということです。

クレーマー対策、先生や市役所の職員が、自分の身を守るという意識は、ぜひ身に付けていただきたいなと思います。そうでないと、先生方も、よかれと思ってやってる部分が、逆に揚げ足を取られてしまって、萎縮してしまうのは良くないので、そこはぜひやっていただきたいと思いますし、何か先生方を守る体制ができていれば、きっと先生方は、子どもたちが鹿児島に残れるように、先ほど津曲委員もお話されましたが、課題を見つけて解決をするという、そういう方向で、君たちはできるんだ、という教育に専念できるのではないかと思います。

少し横にそれますがけれども、やればできるという感覚を、子どもたちに持たせるということが一番大事だと思うのです。

リカレント教育にしても、30代・40代になって、例えば、市長がおっしゃったように、会社は永遠ではありませんので、やはりどこかで倒れることがある。その時に、放り出された時に、「自分はやればできるのだ」という感覚を、小さい頃から身につけているかどうかで大きく変わると思います。ですから、先生を守ってあげる体制を整えつつ、先生たちが未来を担う子どもたちをしっかりと育てていけるような環境を作ってもらえれば

と思います。

(下鶴市長)

ありがとうございます。貴重なご指摘いただいたと思っており、立元委員からありましたとおり、なんとなく漠とした不安というのがややもすると、立場上、弱い人たちへの吐口になってしまう危険性もあると思いますので、これもしっかりと受け止めたいと思います。

それでは、最後に、杉元教育長の方からお願いします。

(杉元教育長)

今日、玉龍中学校の卒業式がありました。女子高では、子どもたちはずっとマスクをしていましたので、笑顔を見せて欲しいということで、途中でマスクを外してもらいました。玉龍中では、一人一人の授与の前に振り返ってマスクを外して、保護者や在校生に顔を見せていました。新年度に向けて、学校には、どの場面でマスクを外せるのかということを示して欲しいということで、社会学的にも、子どもたちのこのコミュニケーション解釈というのは、表情等が 93%という知見が明らかですので、立元委員のおっしゃったことについて、我々も学校に提案しながら、また学校も色々な工夫をして学校行事の運営を行っています。

先生方というのは、きちんと知恵を持っておられます。ただ、逆境だけじゃなくて、この逆境で出た知恵の教訓を、順境の中でも、生かしていくように、教育委員会は応援していく必要があると思っています。校長先生を含め、先生方の工夫、子どもたちのためだという意味での力量というのを、改めて私は感心させられたので、これを、日頃の教育活動の中に生かしていかなければならないと思いました。

次に、色々な自然体験について、これも国の調査で、自然体験、社会体験の多い者（子ども）は倫理観も高いという調査結果があります。そういう中で、学校の先生方は、今、一方では学力テストでの平均点を求められる、ところが、学級が昔と違って、特別な支援を要する子どもたちも混在している中で、平均だけを問われるという状況です。

平均だけではなくて、度数分布であるとか、個別の推移であるとか、そういうことも、今後 ICT の機器が整う中で、個別最適な学習が、より評価もしやすくなるのではないかと思っています。そうすることで、平均的な視点だけのプレッシャーから先生方を解放していけるかということも、教育委員会の仕事だということで、今関わっております。

また、リカレント教育という話が大きな話題になりました。どうしても教育とつくと、すべて学校教育にきております。GIGA スクールは文科省、そもそも 18 歳未満が接続できる携帯を販売したのは、経産省、総務省等で、当時、海外でも、そういう未成年のアクセスが可能なものを持つ国がない時代に、そういうものを持って、色々な教育の課題が生じてきております。

その中で、委員や市長から出ましたような自然体験であるとか、社会との関わりであるということも、自信を持って再構築していく、そういう意味では、キャリア教育というもので、地域に出ていく。先生方の力がないのではなくて、先生方が教えられる限界というものも、良い意味で示しながら、地域にゆだねていくということも、委員や市長の話聞きながら、改めて、キャリア教育の重要性を感じたところでもございました。

リカレント教育については、やはり、個人的な学習の範疇と、社会的にキャリアアッ

プしながら、稼いでいかざるを得ないという意味では、教育とはつきますけれども、そういった高等教育機関とか、そういった技術をしっかりと教えられる教育の場が必要でしょうし、また、企業もそういったものに対しては、寛容な姿勢というのがないと、なかなか理念先行になる気もしております。

最後に出ました、教職員のクレーマー対策でありますとか、自殺の方についてですが、自殺については、合格発表の日にも記事が出ますが、少しWHOの自殺対策がマスコミの方にも浸透してきたのか、相談窓口が掲載されております。私も実際、市の自殺対策委員会に出ておりますけれども、お願いしているのは、この対策委員会の委員にぜひマスコミの方も入れて欲しいということです。WHOでも、マスコミに対する規定というのは示されておりますし、マスコミの影響力というのは、非常に大きいというわけですので。

立元委員からありましたが、運動ができるとか、数学ができるとかという以前に、本当に生まれてきた命を、しっかりと成長させるという意味では、子どもたちのそういった不安をキャッチできる先生方の能力も、しっかりと育てていけないと思っております。

総合教育会議の場で、発言の場をいただきましてありがとうございました。

(下鶴市長)

それでは、他にご意見はありませんでしょうか。

また、ぜひご意見いただければと思っておりますので、今後ともよろしくお願ひします。それでは、意見交換は終わりたいと思います。

本日、皆様からいただきましたご意見につきましては、その反映をしっかりと検討してまいりたいと考えております。

それでは、本日の会議はこれで終了いたします。ありがとうございました。